

# 自由国民新聞

JIYU-KOKUMIN SHINBUN

2021(令和3)年  
10月20日  
第4号

発行所：自由国民連合  
〒103-0014  
東京都中央区日本橋蛸殻町  
2-15-9-901  
TEL：03-6661-7828  
FAX：03-6661-7829

第49回衆議院議員総選挙が19日公示、31日投票の日程で行なわれている。与野党は、選挙公約を発表、定数465(うち小選挙区289、比例代表176)の議席を争う。今回選挙は、選挙区で野党第一党の立憲民主党が共産党を含む野党連合の候補一本化戦略をとったため、岸田文雄新総裁率いる自民党との一騎打ち選挙区が多く、全国的に鏖迫り合いの様相を呈している。自民は、9月29日の総裁選挙で頭角を現した高市早苗政調会長の政策を盛り込んだ公約で、有権者に党の真意を問いついた。共産党と組んだ野党一本化の選挙戦略に騙されてはならない。

総裁選の熱気冷めやらぬ中、前期の総選挙に臨んだ自民党は10月12日、高市早苗政調会長が新型コロナウイルス対策をはじめ、経済、防衛などを8本の柱にまとめられた政権公約を記者発表した。

高市氏は冒頭挨拶で、「国の究極の使命は、国民の皆様の生命と財産を守り抜くこと、領土・領海・領空・資源を守り抜くこと、国家の主権と名誉を守り抜くこと」と公約の目的を力説した。この発言は、自身の総裁選出馬記者会見の時とほぼ同一文で、党の公約の中に、個人の公約における高市氏の政治姿勢が盛り込まれていることを明らかにした。

党の公約作成は、総裁でも幹事長でもなく、政調会長の重要な役割であり、高市氏はその立場をフルに活用して、思い切り高市カラーを盛り込んだ。作成過程では岸田総裁(首相)と緊密に連絡をとり、了承を得ながら進めたとしても、作成実務の主導権を握って党の意見を取りまとめた公約を作り上げ、自民党の方向性を打ち出した。総裁選に続き、政治の方向性を左から右へシフトする、ゲームチェンジャーとしての役割を果たしたことになる。

## 自民の指針示した「高市公約」

### 自由民主主義か、共産党「民主統一戦線」か

#### 政権選択選挙



「自民政権公約」を発表する高市早苗氏(高市早苗公HPより)

公約とも言えた「令和版所得倍増計画」は、党公約には盛り込まれなかった。

高市氏は同日の記者会見で「政策は実現できてこそ。絵に描いた餅であってはならない」とし、「実行力、実現力をいづれの政党が持っているのか(投票の)判断材料していただきたい」と、暗に野党の口だけポピュリズム公約を批判した。

岸田首相に気をつかう立場ならば、所得倍増政策などは魅力的スローガンとしてトップに掲げてもおかしくないはずだが、それが耳に心地いだけで実現性の低いものだと判断した(高市氏に近い

り組んできた海外からのサイバー攻撃からの防衛などの安全保障の強化にも重点が置かれた。

また、防衛費については、根拠のない「GDP(国内総生産)の1%枠しぼり」にとられず2%以上を目標に増額を目指すとしている。これは、中国の急激な軍拡による軍事力を背景とした一方的な現状変更など、激変する安全保障環境に対応するため、わが国自身の防衛力を抜本的に強化するためである。ここで、「中国」という国名を明らかにしたことを見逃してはならない。

外交では、「自由で開かれたインド太平洋」の一層の推進に向け、

ら「高市外し」ではないかとの疑問が出された。岸田氏の跡を確実に狙うとみられる高市氏を目立たない位置に置こうとしたのではないかと、という疑惑である。安倍晋三元首相周辺からは、高市氏を財務相か外相の重要閣僚、または幹事長職、あるいは内閣で常に記者会見を開き国民への露出度が高い官房長官ポストに就けるべきとの要望があったにもかかわらず、党三役とはいえ政府の役職ではなく、国民への存在を示しにくい党務に回されてしまったからだ。

しかし、今回の党公約作成で高市氏が果たした役割を見ると、今後の自民党の方向付けを見事に果たしたことで、まさに適材適所であった、と見ることができるといえる。

高市氏には米国会の下院議員の元で、立法スタッフとして働いた

の立場を貫くとした。しかし、共産の協力をえて立民が議席を増やした場合、共産の「侵襲」が政策面で強化するのは間違いない。今回の合意は、将来「社会主義革命」を目前に共産が事前に打ち出す「民主統一戦線」戦略の下で行われていることだからだ。

これに対して、立民の支持母体である日本労働組合総連合会(連合)の若野友子会長が「共産党の考え方は、連合としては到底受け入れられない」と立民と共産との接近を批判。これを受けて全日本労働組合連合会(全労、35万8千人)が立民離れを表明、愛知11区の立民の古本伸一郎前衆議院議員が不出馬を余儀なくされた。連合の中には自公と連携を深める労組が出てきて、共産と組んだ立民に対する労組の視線は厳しくなってきた。

立民の公約は、「格差の是正」「一億総中流社会」「消費税の引き下げ」「富裕層の金融課税強化」「分配を最優先とする経済政策」「普天間飛行場の辺野古移設中止」など共産の公約とあまり違いがない。ただ、日米安保条約、自衛隊の憲法上の解釈、皇室については異なる。立民と共産の協力関係は、まさに「二律背反の「立憲共産党」ともいえるべきだ。

筋。この一事をもつても「高市公約」は実行の伴うものであり、信頼できることを示している。

他党や過去の自民党公約に比して、今回総選挙公約で最も特徴的なのは、経済安全保障と防衛政策である。

#### 経済安保と防衛政策が特徴

経済安全保障には、機微技術漏洩の防衛と技術開発支援が含まれる。「大胆な危機管理投資・成長投資」が織り交ぜられ、「安全が確認された原子力発電所の再稼働やSMR(小型モジュール炉)の地下立地などクリーンエネルギーへの投資を積極的に後押しする」と記された。高市氏がこれまで取

り組んできた海外からのサイバー攻撃からの防衛などの安全保障の強化にも重点が置かれた。

また、防衛費については、根拠のない「GDP(国内総生産)の1%枠しぼり」にとられず2%以上を目標に増額を目指すとしている。これは、中国の急激な軍拡による軍事力を背景とした一方的な現状変更など、激変する安全保障環境に対応するため、わが国自身の防衛力を抜本的に強化するためである。ここで、「中国」という国名を明らかにしたことを見逃してはならない。

外交では、「自由で開かれたインド太平洋」の一層の推進に向け、

り組んできた海外からのサイバー攻撃からの防衛などの安全保障の強化にも重点が置かれた。

また、防衛費については、根拠のない「GDP(国内総生産)の1%枠しぼり」にとられず2%以上を目標に増額を目指すとしている。これは、中国の急激な軍拡による軍事力を背景とした一方的な現状変更など、激変する安全保障環境に対応するため、わが国自身の防衛力を抜本的に強化するためである。ここで、「中国」という国名を明らかにしたことを見逃してはならない。

「自由民主主義の思想で運営される政権と、共産主義が初めて入ってくる政権と、どちらを選ぶか」という政権選択だ

自民の甘利明幹事長は今回の選挙をこう位置付けた。実現不可能に近いポピュリズム公約を盛り込んだ野党連合を選ぶか、現実的で実現可能性の高い公約を掲げた自公政権を選ぶか。共産が政権に組み込まれるような政権を決して選択してはならない。

「自由民主主義の思想で運営される政権と、共産主義が初めて入ってくる政権と、どちらを選ぶか」という政権選択だ

自民の甘利明幹事長は今回の選挙をこう位置付けた。実現不可能に近いポピュリズム公約を盛り込んだ野党連合を選ぶか、現実的で実現可能性の高い公約を掲げた自公政権を選ぶか。共産が政権に組み込まれるような政権を決して選択してはならない。

「自由民主主義の思想で運営される政権と、共産主義が初めて入ってくる政権と、どちらを選ぶか」という政権選択だ

自民の甘利明幹事長は今回の選挙をこう位置付けた。実現不可能に近いポピュリズム公約を盛り込んだ野党連合を選ぶか、現実的で実現可能性の高い公約を掲げた自公政権を選ぶか。共産が政権に組み込まれるような政権を決して選択してはならない。

